

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	母子保健医療の充実				予算施策コード	hf10	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	健康増進課	評価責任者	課長 菅 隆章	連絡先	2400

1 施策の内容

施策の目標	小児の保健医療対策が充実し、全ての子どもが健やかに育まれるとともに、その子どもを生み育てる女性の健康が支援される。
これまでの取り組み	母子保健事業については、乳幼児健診等住民に身近で頻度の高いサービスは市町が実施し、県は、先天性代謝異常等検査や周産期医療対策など広域的又は専門的な事業について実施している。 これまで、小児慢性特定疾病児童等長期療養児とその家族を支援するため平成15年4月に「ファミリーハウスあい」を整備するとともに、不妊治療の普及や晩産化等に伴うハイリスク妊婦等の増加に対応するため、平成16年3月の総合周産期母子医療センター整備や17年度の新生児救急車整備など、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療体制の整備に取り組んでいる。 また、平成16年度から特定不妊治療費助成制度を創設し、その後も助成期間、回数、金額などを拡充しながら経済的な支援を実施しているほか、不妊専門相談窓口を設置している。 さらに、平成24年度からは先天性代謝異常等検査において新技術検査法であるタンデムマス法を導入し、新生児のスクリーニング検査を強化している。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	乳児死亡率				B	人口妊娠中絶実施率					
選択理由	検査及び適正な医療の提供等により死亡を防ぐことができたと思えることができる。				選択理由	思春期教育・相談など生涯を通じた女性の健康を守る母子保健事業全般について反映している。					
算定方法	(乳児(1歳未満児)の死亡数/当該年の出生数)×1000				算定方法	(人工妊娠中絶件数/女性人口)×1000					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千文比			千文比			千円					
元年度	1.4	1.2	116.7%	6.4	6.8	94.1%	1,372,002	271,627	2,400	1,097,975		29,260
2年度	1.4	0.4	350.0%	6.2	6.1	101.6%	1,199,519	249,928	55,118	894,473	1,061,183	41,955
3年度	1.4	1.5	93.3%	5.8	R4.11頃判明	-	1,788,423	445,295	321,337	1,021,791	1,438,997	36,300
4年度 目標値	1.4			6.2			4年度当初予算					
最終目標	1.4			6.2								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明					
高い			母子保健事業については、基礎的な事業は市町が行い、広域的・専門的な事業は県が実施している。周産期医療対策強化や先天性代謝異常等対策などのように広域的・専門的に実施しなければならないものや、市町が実施する事業であっても、乳幼児医療給付などの全県的に統一された支援を要するものについて県として推進しているところであり、県と市町の役割分担については、国の動向を注視して適宜、検討・見直しを行っている。				
成果指標A		説明	○成果動向：乳児死亡率の計画値は、「第2期えひめ・未来・子育てプラン」後期計画の目標値(R6の目標値1.4)としている。全都道府県中、平成30年度は全国6位の1.4、元年度は全国1位の1.2、2年度においても全国1位の0.9と上位を維持している。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地：乳児死亡率は既に世界トップクラスの低い水準であり、本県の値は全国的に上位で推移していることから、大幅な成果向上は見込めないが、周産期医療体制の整備や乳幼児医療給付等による早期の検査・健診・治療等により、低水準の維持又は低減が可能である。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	○成果動向：人工妊娠中絶実施率の計画値は、前年度の全国平均値としている。本県の人工妊娠中絶実施率は全国平均よりも悪い状態であるが、改善へ向け推移している。なお、3年度実績値(衛生行政報告例)は未公表である。(令和4年11月公表予定)				
成果動向	横這い		○成果向上余地：人工妊娠中絶の理由は多岐に渡ることから、急激な成果向上は見込めないものの、今後も女性の健康にかかる教室・相談・健診等を充実させることにより、女性自身が女性特有の身体的特徴を理解し、健康の自己管理ができるようになった結果として、人工妊娠中絶率が低下することを見込むことができる。				
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.15	順調・向上	成果向上余地	1.30	成果向上が可能

今後予測される環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の保険適用開始(R4.4～)に伴いますます不妊治療の普及が進む一方で、出生前診断による人工妊娠中絶が社会問題となるなど、妊娠・出産に関する社会環境や価値観が多様化、複雑化している。 ・産科医について、医療訴訟の多さや不規則な勤務形態等から全国的に不足してきており、県内でも分娩の取り扱いを休止する病院が出るなどの問題が生じている。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>子どもの健全な成長を図るため、新生児を対象にマスキリーニング検査を実施し、異常のある児を早期発見し障害発生の予防に努めるほか、乳幼児医療費助成事業などの医療給付を実施し、疾病等の早期治療に努める。また、周産期医療対策強化事業を実施し、県内のどこでも安心して子どもを出産できる環境の整備に努めるほか、女性の健康を支援する事業の実施や小さく生まれた赤ちゃんの家族を支援するためのハンドブックを作成するなど妊産婦のメンタルヘルスの支援に努めることとし、次代を担う子どもの健全な成長を支援するため、安心して産み育てることができる環境を整えてまいりたい。</p>

8 未熟児養育医療給付費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	400	300	300	300	予 算	事業費計	20,823	20,953	19,814	評 価			
活動	0	70-	助成件数	件	実績	289	194	244	国費									
					達成率	-	-	-	その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	決 算	事業費計	20,823	20,953	19,814	見 直 し 方 向 性			
活動	+	70-	助成割合	%	実績	100	100	100	国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1.4	1.4	1.4	1.4	人 役	事業費計	14,489	17,524	15,943	見 直 し 方 向 性			
成果	-	70-	乳児死亡率	%	実績	1.2	0.9	1.5	国費									
					達成率	116.67%	155.56%	93.33%	その他									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人件費	14,489	17,524	15,943	方向1	このまま継続			
	S33	予定・見込 があれば記入	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病に対する抵抗力も弱く、死亡率も高い。このため、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行い、母子保健の向上を図る。							人件費	1,362	1,354	1,210	方向2				
														方向3				

9 生涯を通じた女性の健康支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6.4	6.2	5.8	5.8	予 算	事業費計	1,299	1,959	2,165	評 価			
成果	-	70-	人工妊娠中絶率	%	実績	6.8	6.1	R4.11頃判明	国費		649	1,291	1,400	2,232				
					達成率	94.12%	101.64%	-	その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1000	1000	1000	1000	決 算	事業費計	650	668	765	見 直 し 方 向 性			
活動	+	70-	健康教育事業参加人数	人	実績	1728	934	1124	国費		293	694	805					
					達成率	172.80%	93.40%	112.40%	その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1500	1500	1500	1500	人 役	事業費計	892	1,143	1,231	見 直 し 方 向 性			
活動	+	70-	面接相談件数	件	実績	1789	1174	1341	国費		599	449	426					
					達成率	119.27%	78.27%	89.40%	その他									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人件費	1,299	1,959	2,165	方向1	このまま継続			
	H11	予定・見込 があれば記入	女性は、ライフサイクルを通じてさまざまな健康上の支障や心身にわたる悩みを抱えている。女性自身が健康の自己管理を行うことができるよう、相談体制を整備するとともに、適切な健康教育を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進と生活の質の向上を図る。							人件費	8,848	10,149	9,075	方向2				
														方向3	現状の相談支援体制を維持する。			

10 新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画		1442	3381	2395	予 算	事業費計	0	8,488	97,288	評 価			
活動	0	70-	検査受診者数	件	実績		378	953	国費			8,488	67,728	24,328				
					達成率	-	-	-	その他				29,560	11,975				
指標種類2	指標名称2			単位	計画		10	10	10	決 算	事業費計	0	7,560	60,827	見 直 し 方 向 性			
活動	0	70-	コロナ感染妊産婦に対する相談支援	人	実績		0	0	国費			40,508	22,884					
					達成率	-	-	-	その他				8,819					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人 役	事業費計				見 直 し 方 向 性			
					実績				国費									
					達成率	-	-	-	その他									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人件費				方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）			
	R2	R3	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦は日常生活が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について強い不安を抱えて生活をしている。このため、希望妊婦への分娩前検査を行うことにより、妊産婦への寄り添った支援を実施する。							人件費		0.3	0.2	方向2	目的妥当性改善			
												2,030	1,210	方向3	新型コロナウイルス感染症の流行が治まれば廃止。流行が続けば、国の動向を見据えたうえで、継続の可能性あり。			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名 h f 10

母子保健医療の充実

1	ファミリーハウスあい管理運営費	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)		
		事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他
	評価対象外の理由	0	0	1,228	0					0	0	1,228
	単年度事業											
	評価対象外その他の理由(記述)			1,228								1,228
										人役		0.1
										人件費		605

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 h f 10 母子保健医療の充実

1 低出生体重児育児支援事業費	コスト (単位：千円)		4年度
	予 算	事業費計	
国費			
その他			1,222
県費			